

平成30年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

1 開催日時

平成30年8月27日（月） 15:00～17:00

2 開催場所

県庁6階第1会議室

3 議事

(1) 沖縄県人口増加計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況について

同計画に掲げる直接指標（人の出生、死亡、転入、転出に関する指標）、間接指標（直接指標に影響を与える指標）の状況を把握・分析し、間接指標に係る県の取組の状況・課題等を沖縄県地方創生推進会議へ報告し、意見を求めた。

【委員】

- ・年代別転入出超過状況に関する進学と就職の割合が知りたい。
- ・修学旅行者数に対するはしか等流行の影響及びそれへの対応を知りたい。
- ・他都道府県の修学旅行者数の動向を知りたい。

【事務局】

お調べし、後日報告させて頂く。

【委員】

沖縄県人口の推計について、厚生労働省や国立社会保障・人口問題研究所と沖縄県では異なる点はあるか。

【事務局】

沖縄県の人口のピークについて、沖縄県人口増加計画では2025年であるが、社人研においては、平成25年3月の推計で2020年、平成30年3月の推計では現在の沖縄県の人口増加の状況を踏まえ2030年と推計している。

県では、次期沖縄振興計画の策定に向け、人口推計を実施することを検討している。

【委員】

2017年には社会移動人口が転出超過となっている中、外国人労働者の扱いについては、どのように考えているか。

【事務局】

外国人の受入については、国家戦略特区として、農業分野における外国人労働者の活用に関する事業計画の認定を受けたところであり、方向性としては、外国人労働者の受入を促進するものだが、外国人受入は国策によるところが大きいいため、連動して取り組みたい。

【委員】

離島の人口減少は、高等学校（15の春）がないことが要因か。

【事務局】

離島の人口減少は、医療の問題、15の春、仕事の問題、複数の要因が重なり、人口減少になっていると考える。

【委員】

久米島町には高校はあるが人口は減少傾向、宮古島市の人口は横ばいであり、伊良部高校を廃止することなので、15の春も大きな要因と考えられるが、医療や仕事など複数の要因が重なっているのではないか。

【委員】

八重山圏域には流動人口が3万から4万人いると言われているが、そのような数字は把握できるか。

【事務局】

次回の会議において報告できるよう整理する。

【委員】

放課後児童クラブ支援事業については、施設整備に対する支援は行われているようだが、人材への支援は行われているか。

保育園を整備しても保育士が不足しているのと同じように、放課後児童クラブでも、働く方の地位・待遇が保障されなければ、放課後児童クラブの仕事に就く方がいないという問題がある。

公的施設を整備しようとしても、子どもが多い地域では空き教室がないため、そこに放課後児童クラブを設置することは困難。逆に、空き教室がある地域は子どもの数が少ないため、放課後児童クラブを必要とする子どもの数も少ない。

各市町村の小学校の設置地域がかたよっていたりすると、希望の地域にクラブが作れないことも課題である。

施設整備事業では6市18施設を整備したとのことだが、町村は必要なかったのか、それとも何らかの理由により設置できなかったのかなどを整理し、県としてどのような方向性でいくのかなどご検討頂きたい。

【委員】

ただいま委員の皆様から提出された意見を踏まえ、事務局において、今後の取組にいかしていただくよう、願います。

(2) 平成29年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

地方創生推進交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関する県の説明、委員による事業評価を実施

【委員】

・資料2-1の3事業効果の判定のうち、①と②は達成率での評価で良いが、③と④は事業内容から効果があったかなかったかを評価するということか。

【事務局】

④では達成率が0%以下で定性的な観点からも効果が認められない場合は効果がなかったという判定基準になっている。定性的な観点から効果があったということになった場合には、③の効果があったということになる。

この交付金事業に関しては、効果があったのかなかったのかを報告することになっており、達成率が0%であっても、定性的な観点から効果があった場合には、効果があったと評価している。

【委員】

効果がなかったと評価すると、将来的にこの交付金事業に影響することがあるのか。

【事務局】

効果がなかった場合、事業継続に支障が生じる可能性がある。

【委員】

No.11の事業について、この事業は実績値が0となっているが、定性的な観点から効果があったと評価されている。取組開始が遅かったなどの課題があったのかどうか教えて頂きたい。

また、これまで事業を実施してきた中で把握した課題点、問題点を克服して頂きたいと思うが、そのあたりについて聞きたい。

4社が出展し商談6件のうち2件が継続しており、次年度は、今回の出展経験を活かし、商談成立に結びつけて頂きたい。

【事務局】

この事業は平成29年度開始事業である。委員おっしゃるとおり、どのように効率的にプレゼンするか、どのように商談するか、どのような資料を作成した方が

効果的かなどの課題等について、イベント後にフォローアップ会議を行いブラッシュアップするとともに、出展企業数の増加を図り、商談数の増加を目指している。企業を募るためある程度の期間を要したことから、今後は、早めに企業を集め、なるべく長い事業期間を確保し、商談成立に向け取り組んで参りたい。

【委員】

資料には事業期間を記載して頂きたい。

【委員】

予算の執行率を記載して頂きたい。

【委員】

資料2-1の3の事業効果の判定基準については、全国一律なのか。

複数の指標が設定されている事業について、達成率の平均値により判定することだが、より重要な指標とそうでない指標があると思われるため、単純平均するのではなく、工夫が必要ではないか。

【事務局】

全国一律でなく、各地方公共団体が独自に事業効果の判定基準を設けている。
資料内容、判定基準については、次年度、改善に向け検討する。

【委員】

地方創生関連交付金は、当初の補助率10分の10から、平成28年度には2分の1になったとのことだが、その要因は、応募事業が多くより多くの事業へ配分するためか。

【事務局】

地方創生関連交付金の補助率については、当初、10分の10だったのは、国が地方創生施策を掲げ、強力に推進するため、スタートアップ時期の支援として実施し、その次のステップへ以降するにあたり、2分の1の補助率となった。

【委員】

地方創生の取組には時限があるのか。

【事務局】

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は平成31年度までとなっている。国はその後の取組等について議論しているところであり、平成32年度以降も継続されるものと考えている。

【委員】

地方創生推進交付金は補助率が2分の1であるが、一括交付金は補助率が8割と高く、より使い勝手が良い。

【委員】

補助率2分の1は他都道府県から見ると高い補助率なのか。

【事務局】

地方創生推進交付金は全国一律の制度であり、他都道府県からみると魅力あるメニューだと考える。

県では、一括交付金で実施できず、かつ地方創生推進交付金で実施可能な取組に対しては、地方創生推進交付金を活用し取り組むこととしている。

一括交付金を活用した地方創生関連事業も多くある。

【委員】

No.9の事業の指標は面接件数とアウトプットのなものになっているため、アウトカムの指標をご検討頂きたい。

【事務局】

部局と調整させて頂く。

【委員】

平成29年度に実施した地方創生推進交付金事業は、地方創生総合戦略の指標の達成に有効であったとしてよいか。

【委員】

異議なし

○委員による事業評価

平成29年度地方創生推進交付金事業については、沖縄県人口増加計画（地方版総合戦略）の指標の達成に有効であったと、とりまとめられた。

(3) 地域再生計画の中間評価について

地方創生推進交付金を活用するために策定した地域再生計画（平成28～平成31年度）について、地方創生推進交付金制度要綱に基づき、平成28～29年度のKPIの実現状況や交付金事業の進捗状況、今後の対応方針などを踏まえ、中間評価を実施

【委員】

議事3と議事2とで同じ事業だが、事業効果はあった（議事2）が事業の進捗は遅れている（議事3）という評価もあり得るか。

【事務局】

そのとおり。

【委員】

この事業はすべて企画部で実施しているのか。

【事務局】

企画部では小さな拠点事業、移住定住促進事業を実施しているが、他部局等の事業を含め企画部がとりまとめを行っている。

【委員】

委託して実施しているものもあるか。

【事務局】

事業実施主体は県又は市町村だが、委託事業もある。

【委員】

市町村の持ち分は何パーセントか。

【事務局】

各市町村として交付金事業を実施している。
現在ご審議のものは全て県分である。

【委員】

11事業のうち9つが順調であることから、概ね順調と評価してよいか。

【委員】

意義なし

【委員】

進捗状況が遅れている事業については、強力に推進して頂きたい。

○委員による評価

地域再生計画については、概ね順調ととりまとめられた。

(4) 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標等更新について

沖縄県人口増加計画（以下「同計画」という）は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月策定）」を補完する個別計画の一つとして平成26年3月に策定され、その後、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「同戦略」という）として、平成27年9月に改定。平成29年5月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が改定されるとともに、同年10月に新たに「沖縄21世紀ビジョン実施計画（後期：平成29年度～平成33年度）」が策定されたことから、次の点について、同戦略の指標更新等を行い、整合性を図る必要がある。

- 1 第7章の重要業績評価指標について、沖縄21世紀ビジョン後期実施計画に係る指標を反映し、同戦略関連指標の変更を行う。
- 2 第2章、第5章、資料編の現状説明、データについて、最新のものに更新する。

【委員】

これで特に問題ないと思う。

【委員】

雇用については、課題が量（就業者数）から質へと変化しているため、雇用の質の改善に向けた指標にして頂きたい。

【事務局】

ご意見を踏まえ検討する。

【委員】

県の考えている方向でよいか。

【委員】

異議なし。

○沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の指標等更新に係る方向性について

沖縄21世紀ビジョン後期実施計画に係る指標を反映し、同戦略関連指標の変更を行うとともに、データ等を最新のものに更新することとなった。